



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 第一稀元素化学工業株式会社
 コード番号 4082 URL <http://www.dkkk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 松本 克己 (TEL) 06-6682-1261
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	23,399	0.4	5,069	17.2	5,021	26.1	3,732	34.2
28年3月期	23,295	0.6	4,324	8.2	3,982	△10.6	2,782	△12.5

(注) 包括利益 29年3月期 3,601百万円 (45.1%) 28年3月期 2,482百万円 (△29.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	154.37	—	18.4	17.7	21.7
28年3月期	115.07	—	16.0	15.1	18.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △81百万円 28年3月期 △99百万円

(注) 当社は、平成29年4月22日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	30,690	21,977	71.5	907.08
28年3月期	26,121	18,897	71.2	769.14

(参考) 自己資本 29年3月期 21,929百万円 28年3月期 18,595百万円

(注) 当社は、平成29年4月22日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	4,252	△2,492	337	6,794
28年3月期	4,290	△1,508	△2,949	4,734

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	217	7.8	1.2
29年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00	290	7.8	1.4
30年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00	—	—	—

(注) 当社は、平成29年4月22日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。平成29年3月期の期末以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,700	4.2	2,100	△10.6	2,100	17.9	1,500	16.5	62.04
通期	24,000	2.6	4,400	△13.2	4,400	△12.4	3,200	△14.3	132.36

(注) 当社は、平成29年4月22日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	24,400,000株	28年3月期	24,400,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	223,880株	28年3月期	223,515株
③ 期中平均株式数	29年3月期	24,176,341株	28年3月期	24,176,568株

(注) 当社は、平成29年4月22日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	22,924	1.4	5,223	17.6	5,332	24.0	3,697	22.2
28年3月期	22,608	△0.9	4,440	8.1	4,299	△2.2	3,026	△0.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	152.95		—					
28年3月期	125.19		—					

(注) 当社は、平成29年4月22日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	29,683		22,184		74.7		917.61	
28年3月期	24,847		18,706		75.3		773.77	

(参考) 自己資本 29年3月期 22,184百万円 28年3月期 18,706百万円

(注) 当社は、平成29年4月22日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成30年3月期の業績予想は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国市場では新政権の誕生により一時混乱が見られたものの、景気は緩やかに拡大しました。アジアでは、中国において下半期から公共投資を中心に緩やかな回復基調が続きました。欧州でも堅調な個人消費により緩やかな回復基調が続いたことから、全体として景気は緩やかに持ち直してまいりました。わが国の経済は、円安傾向により輸出が持ち直す一方、個人消費は力強さを欠く状況となり、景気回復の動きには弱さがみられました。

当社グループの主要顧客であります自動車業界におきましては、ライトビークル市場（乗用車・小型商用車）で、中国が好調に推移しアジア市場を牽引するとともに、アメリカ、欧州も底堅く推移し、当社グループの販売数量も堅調に推移しました。

これらの結果、当期の売上高は、販売数量が増加したものの単価下落の影響等により、23,399百万円(前期比0.4%増)となりました。営業利益は生産数量増加に伴う操業度上昇とコスト低減活動により、5,069百万円(前期比17.2%増)となりました。経常利益は為替差損の計上等により5,021百万円(前期比26.1%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は3,732百万円(前期比34.2%増)となりました。

(触媒)

当社グループの主力製品である自動車排ガス浄化触媒用途は、国内は本格的な回復は見られませんでした。小型車の減税措置により好調な中国や、低水準の金利や燃料安などで堅調に推移している米国に牽引される等、2016年の世界自動車販売台数が過去最高となった影響を受け、販売数量は堅調に推移しました。一方で、主原料であるレアアースの市場価格は下落基調が継続したため、販売単価はその影響を受け下落しました。

これらの結果、触媒用途の売上高は、14,461百万円(前期比0.3%増)となりました。

(ファインセラミックス)

前期好調であったキッチンセラミックス材料はインバウンド需要が減少しましたが、歯科材料向けは欧州を中心に堅調に推移しました。また、当社グループの次世代の主力製品と期待しております燃料電池用途は、主要顧客への販売が振るわず、減少しました。

これらの結果、ファインセラミックス用途の売上高は、2,684百万円(前期比5.6%減)となりました。

(耐火物・ブレーキ材)

耐火物用途は、世界粗鋼生産量がほぼ前年並みとなり、当社グループの売上高も横這いの結果となりました。ブレーキ材用途は、好調な自動車販売により数量は増加しましたが、販売単価の下落により、売上高は減少しました。

これらの結果、耐火物・ブレーキ材用途の売上高は、2,600百万円(前期比3.4%減)となりました。

(電子材料・酸素センサー)

電子材料用途は、中国のスマートフォン市場やカーエレクトロニクス市場が好調に推移した影響を受け、売上高は増加しました。酸素センサー用途は、好調な自動車販売に牽引され、堅調に推移しました。

これらの結果、電子材料・酸素センサー用途の売上高は、1,909百万円(前期比19.6%増)となりました。

(その他)

アルミニウム配管のろう付に使用されるセシウムフラックスは、好調な自動車販売と家電用途への展開が順調に進んでおり、売上高は増加しました。また、開発段階で既往の用途区分に入れていない製品の内の、用途が明確になったものは各用途へ振り替えを行っております。

これらの結果、その他用途の売上高は、1,742百万円(前期比0.1%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は30,690百万円で、前連結会計年度末に比べ4,569百万円増加しました。これは主に、機械装置及び運搬具の増加(2,894百万円)、現金及び預金の増加(1,160百万円)、有価証券の増加(900百万円)、建物及び建築物の増加(353百万円)、建設仮勘定の減少(1,641百万円)等によるものであります。

当連結会計年度末における負債は8,713百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,489百万円増加しました。これは主に、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)の増加(1,163百万円)、未払法人税等の増加(162百万円)、支払手形及び買掛金の減少(181百万円)等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は21,977百万円で、前連結会計年度末に比べ3,079百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加(3,490百万円)、非支配株主持分の減少(254万円)等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末71.2%から71.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが4,252百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが2,492百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが337百万円の収入となり、この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)残高は、前期末に比べ2,060百万円増加し、6,794百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果、得られた資金は4,252百万円(前期比38百万円減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5,135百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果、使用した資金は2,492百万円(前期比983百万円増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,486百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果、得られた資金は337百万円(前期比3,287百万円増)となりました。これは主に、長期借入れによる収入2,600百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済見通しについては、引き続き緩やかな回復基調が見込まれます。米国及び欧州の政策動向や、新興国経済の先行きが不透明な状況であることに加えて地政学リスクも懸念されますが、当社グループの主要顧客である自動車業界は、引き続き堅調に推移する見込みであります。

以上のことより、当社グループの平成30年3月期通期の連結業績予想は、売上高240億円、営業利益44億円、経常利益44億円、親会社株主に帰属する当期純利益32億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを利益配分に関する基本方針としております。当期の配当については、本方針と現下の経営状況を鑑み、期末配当金を1株10円増配の35円とし、中間配当金25円とあわせて年間60円とする予定です。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり年間配当金16円(中間配当8円、期末配当8円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,434,406	5,594,927
受取手形及び売掛金	4,420,521	4,630,450
有価証券	300,000	1,200,000
製品	2,211,313	2,268,432
仕掛品	1,404,402	1,582,099
原材料及び貯蔵品	1,580,372	1,703,021
繰延税金資産	240,518	295,796
その他	1,227,060	1,390,092
流動資産合計	15,818,595	18,664,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,127,129	5,658,924
減価償却累計額	△2,929,431	△3,107,801
建物及び構築物(純額)	2,197,698	2,551,122
機械装置及び運搬具	16,157,372	19,861,865
減価償却累計額	△14,352,908	△15,163,118
機械装置及び運搬具(純額)	1,804,463	4,698,746
土地	1,484,243	1,484,243
建設仮勘定	2,811,831	1,170,290
その他	1,757,444	1,915,505
減価償却累計額	△1,416,480	△1,537,117
その他(純額)	340,963	378,387
有形固定資産合計	8,639,201	10,282,791
無形固定資産	277,040	330,051
投資その他の資産		
投資有価証券	503,200	528,957
関係会社株式	17,500	17,500
関係会社出資金	324,110	211,316
退職給付に係る資産	75,935	210,004
その他	465,869	445,280
投資その他の資産合計	1,386,615	1,413,058
固定資産合計	10,302,857	12,025,901
資産合計	26,121,452	30,690,721

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	931,921	750,728
短期借入金	1,000,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	1,055,510	799,044
未払法人税等	845,495	1,008,279
賞与引当金	326,600	456,742
その他	1,239,973	1,727,698
流動負債合計	5,399,501	5,442,492
固定負債		
長期借入金	1,625,769	3,045,992
退職給付に係る負債	946	970
その他	197,946	224,021
固定負債合計	1,824,662	3,270,984
負債合計	7,224,163	8,713,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,100	787,100
資本剰余金	1,216,649	1,073,270
利益剰余金	16,356,102	19,846,504
自己株式	△83,047	△83,308
株主資本合計	18,276,805	21,623,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	167,936	189,601
為替換算調整勘定	206,669	151,234
退職給付に係る調整累計額	△56,204	△34,839
その他の包括利益累計額合計	318,401	305,996
非支配株主持分	302,083	47,680
純資産合計	18,897,289	21,977,244
負債純資産合計	26,121,452	30,690,721

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	23,295,895	23,399,222
売上原価	15,853,637	14,972,612
売上総利益	7,442,258	8,426,609
販売費及び一般管理費	3,117,848	3,356,662
営業利益	4,324,409	5,069,947
営業外収益		
受取利息	10,738	10,180
受取配当金	11,362	8,276
仕入割引	12,275	13,007
助成金収入	11,511	50,596
その他	28,575	35,354
営業外収益合計	74,463	117,414
営業外費用		
支払利息	19,123	6,391
為替差損	293,448	72,791
持分法による投資損失	99,990	81,187
その他	3,850	5,347
営業外費用合計	416,413	165,718
経常利益	3,982,459	5,021,643
特別利益		
投資有価証券売却益	—	41,097
補助金収入	155,294	100,000
特別利益合計	155,294	141,097
特別損失		
固定資産除却損	4,722	26,768
特別損失合計	4,722	26,768
税金等調整前当期純利益	4,133,031	5,135,972
法人税、住民税及び事業税	1,329,551	1,574,570
法人税等調整額	106,145	△72,978
法人税等合計	1,435,697	1,501,591
当期純利益	2,697,334	3,634,380
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△84,730	△97,786
親会社株主に帰属する当期純利益	2,782,064	3,732,166

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,697,334	3,634,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,698	21,665
為替換算調整勘定	△37,447	△45,520
退職給付に係る調整額	△139,367	21,364
持分法適用会社に対する持分相当額	△18,142	△30,212
その他の包括利益合計	△214,656	△32,702
包括利益	2,482,678	3,601,677
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,582,898	3,719,762
非支配株主に係る包括利益	△100,220	△118,084

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	787,100	1,216,649	13,791,627	△82,904	15,712,473
当期変動額					
剰余金の配当			△217,589		△217,589
親会社株主に帰属する当期純利益			2,782,064		2,782,064
自己株式の取得				△143	△143
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,564,474	△143	2,564,331
当期末残高	787,100	1,216,649	16,356,102	△83,047	18,276,805

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	187,634	246,769	83,162	517,567	378,796	16,608,837
当期変動額						
剰余金の配当						△217,589
親会社株主に帰属する当期純利益						2,782,064
自己株式の取得						△143
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,698	△40,099	△139,367	△199,165	△76,713	△275,879
当期変動額合計	△19,698	△40,099	△139,367	△199,165	△76,713	2,288,452
当期末残高	167,936	206,669	△56,204	318,401	302,083	18,897,289

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	787,100	1,216,649	16,356,102	△83,047	18,276,805
当期変動額					
剰余金の配当			△241,764		△241,764
親会社株主に帰属する当期純利益			3,732,166		3,732,166
自己株式の取得				△260	△260
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△143,379			△143,379
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△143,379	3,490,402	△260	3,346,761
当期末残高	787,100	1,073,270	19,846,504	△83,308	21,623,566

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	167,936	206,669	△56,204	318,401	302,083	18,897,289
当期変動額						
剰余金の配当						△241,764
親会社株主に帰属する当期純利益						3,732,166
自己株式の取得						△260
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△143,379
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,665	△55,435	21,364	△12,404	△254,402	△266,806
当期変動額合計	21,665	△55,435	21,364	△12,404	△254,402	3,079,954
当期末残高	189,601	151,234	△34,839	305,996	47,680	21,977,244

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,133,031	5,135,972
減価償却費	1,015,288	1,344,227
賞与引当金の増減額(△は減少)	△50,969	130,142
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△85,402	△102,708
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	248	61
受取利息及び受取配当金	△22,100	△18,456
支払利息	19,123	6,391
為替差損益(△は益)	190,570	68,202
補助金収入	△155,294	△100,000
持分法による投資損益(△は益)	98,499	82,581
売上債権の増減額(△は増加)	△172,279	△146,107
たな卸資産の増減額(△は増加)	527,940	△355,757
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△41,097
未払又は未収消費税等の増減額	246,657	△159,915
仕入債務の増減額(△は減少)	113,891	△319,409
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	49,131	126,728
その他	△82,781	50,613
小計	5,825,555	5,701,468
利息及び配当金の受取額	24,044	18,769
利息の支払額	△20,329	△6,973
法人税等の支払額	△1,538,398	△1,460,559
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,290,871	4,252,704
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,457,246	△2,486,062
無形固定資産の取得による支出	△172,883	△160,825
長期前払費用の取得による支出	△4,128	△19,326
投資有価証券の取得による支出	△2,884	△3,038
投資有価証券の売却による収入	—	74,397
貸付けによる支出	△1,720	—
貸付金の回収による収入	4,996	4,089
補助金の受取額	155,294	100,000
その他	△29,628	△1,372
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,508,200	△2,492,139
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	500,000
短期借入金の返済による支出	△900,000	△800,000
長期借入れによる収入	—	2,600,000
長期借入金の返済による支出	△2,255,032	△1,440,510
非支配株主からの払込みによる収入	23,507	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△279,697
自己株式の取得による支出	△143	△260
配当金の支払額	△217,680	△241,699
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,949,348	337,831
現金及び現金同等物に係る換算差額	△135,189	△37,876
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△301,867	2,060,521
現金及び現金同等物の期首残高	5,036,273	4,734,406
現金及び現金同等物の期末残高	4,734,406	6,794,927

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、化学工業製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	769.14円	907.08円
1株当たり当期純利益金額	115.07円	154.37円

- (注) 1. 当社は、平成29年3月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成29年4月22日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,897,289	21,977,244
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	302,083	47,680
(うち非支配株主持分(千円))	(302,083)	(47,680)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	18,595,206	21,929,563
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	24,176,485	24,176,120

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,782,064	3,732,166
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,782,064	3,732,166
期中平均株式数(株)	24,176,568	24,176,341

(重要な後発事象)

平成29年3月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割を行っております。

平成29年4月22日をもって普通株式を1株につき5株に分割します。

1. 分割により増加する株式数

普通株式 19,520,000株

2. 分割方法

平成29年4月21日最終の株式名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割します。

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。